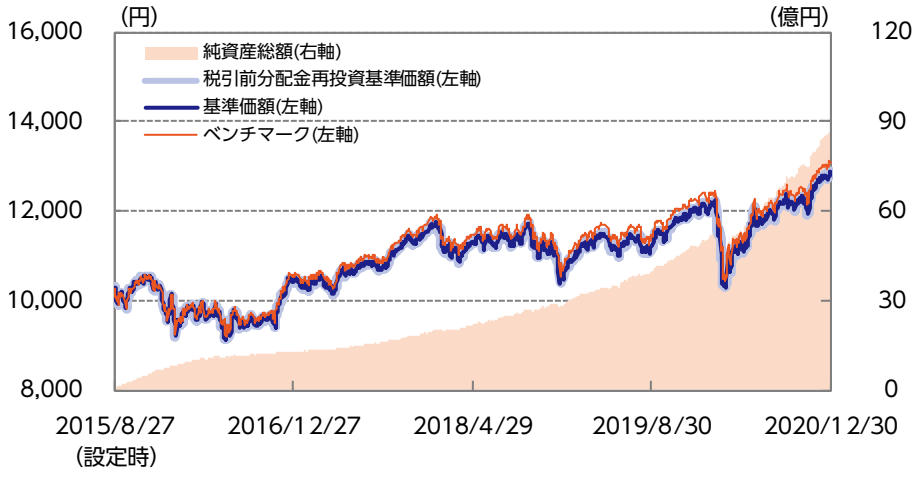
＜購入・換金手数料なし＞
ニッセイ・インデックスバランスファンド（4資産均等型）

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

マンスリーレポート
2020 年 12 月 末 現 在

運　用　実　績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		12,841円
	前月末比	211円
純資産総額		86億円
組入マザー純資産総額合計（参考）		5,596億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

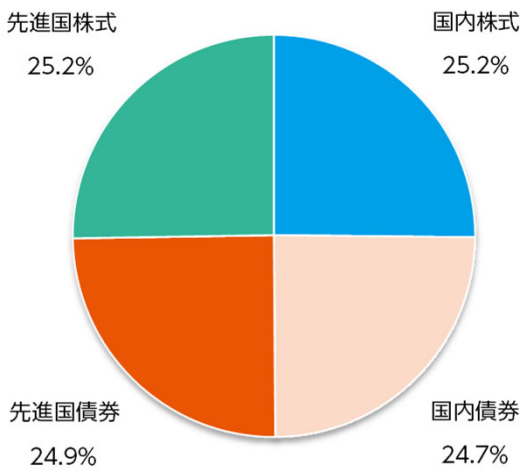
第1期	2015年11月	0円
第2期	2016年11月	0円
第3期	2017年11月	0円
第4期	2018年11月	0円
第5期	2019年11月	0円
第6期	2020年11月	0円
第7期	2021年11月	－
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.7%	5.7%	9.2%	6.6%	11.4%	28.4%
ベンチマーク	1.7%	5.7%	9.4%	6.5%	11.9%	30.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
※ベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を25％ずつ組合せ合成したもので、設定日前営業日を起点として指数化しています。
※組入マザー純資産総額合計は、ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド、ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド、ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド、ニッセイ外国債券インデックス マザーファンドの純資産総額の合計値です。

資産別組入比率



※対組入マザーファンド評価額比

マザーファンドの状況

国内株式（ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	3.0%	3.0%
3ヵ月	11.2%	11.2%
6ヵ月	16.9%	16.9%
1年	7.4%	7.4%
3年	6.6%	6.6%
設定来	98.6%	100.7%

※左記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はファンドの設定日来のものです。
※ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）としています。

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	17.3%
2	情報・通信業	9.2%
3	化学	7.6%
4	輸送用機器	7.4%
5	医薬品	5.9%
6	サービス業	5.8%
7	機械	5.8%
8	小売業	4.8%
9	卸売業	4.6%
10	銀行業	4.5%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	3.6%
2	ソニー	2.6%
3	ソフトバンクグループ	2.5%
4	キーエンス	2.1%
5	任天堂	1.6%
6	日本電信電話	1.4%
7	武田薬品工業	1.3%
8	日本電産	1.3%
9	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1.2%
10	第一三共	1.2%

※対組入株式評価額比

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルスのワクチン実用化や米国の追加経済対策の早期成立への期待から上昇する一方で、新型コロナウイルスの国内外での感染拡大や変異種の感染拡大などを受けて、景気悪化への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価は一進一退となりました。月末にかけては、米国で追加経済対策の法案成立や下院で個人向け現金給付に関する法案が可決されたことが好感され急騰し、日経平均株価は約30年ぶりの高値を更新しました。結局、月末終値は27,444.17円（前月末比＋1,010.55円）となりました。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の月末終値は1,804.68ポイント（前月末比＋49.76ポイント）、ＪＰＸ日経インデックス400の月末終値は16,341.80ポイント（前月末比＋387.32ポイント）となりました。

国内債券（ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	−0.0%	0.0%
3ヵ月	−0.1%	−0.0%
6ヵ月	0.1%	0.2%
1年	−0.8%	−0.8%
3年	1.6%	1.8%
設定来	37.1%	37.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はファンドの設定日来のものです。
※ベンチマークはＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 総合としています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	ＡＡＡ
平均修正デュレーション	※2	9.43年
平均最終利回り	※3	0.08%
平均クーポン	※4	0.93%
平均直利	※5	0.78%
銘柄数		35

※1 格付は、Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、ムーディーズ、Ｓ＆Ｐのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。
また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。
※2「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
※3「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して１年当りどれくらいになるかを表す指標です。
※4「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
※5「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価
（※2～※5の注釈については、以下同じです。）

組入上位10銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	第354回　利付国債(10年)	国債	2029/03/20	0.100%	AAA	7.6%
2	第346回　利付国債(10年)	国債	2027/03/20	0.100%	AAA	7.6%
3	第325回　利付国債(10年)	国債	2022/09/20	0.800%	AAA	7.5%
4	第4回　利付国債(40年)	国債	2051/03/20	2.200%	AAA	7.5%
5	第143回　利付国債(5年)	国債	2025/03/20	0.100%	AAA	7.3%
6	第160回　利付国債(20年)	国債	2037/03/20	0.700%	AAA	6.2%
7	第338回　利付国債(10年)	国債	2025/03/20	0.400%	AAA	5.9%
8	第143回　利付国債(20年)	国債	2033/03/20	1.600%	AAA	5.8%
9	第330回　利付国債(10年)	国債	2023/09/20	0.800%	AAA	4.4%
10	第125回　利付国債(20年)	国債	2031/03/20	2.200%	AAA	3.6%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

前月末を0.03%近辺でスタートした国内長期金利は、欧米を中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大し、外出禁止令などで一部の経済活動が再制限されたことに加え、日本においても感染再拡大や第3波への懸念から低下基調で推移しました。しかし、その後、米国で新型コロナウイルスのワクチン接種開始、米議会における追加経済対策法案の可決、イギリスと欧州連合（ＥＵ）の通商交渉の大枠合意などからリスク選好ムードが投資家に広がったことで、やや上昇しました。結局、前月末比で低下の0.02%近辺で月末を迎えました。

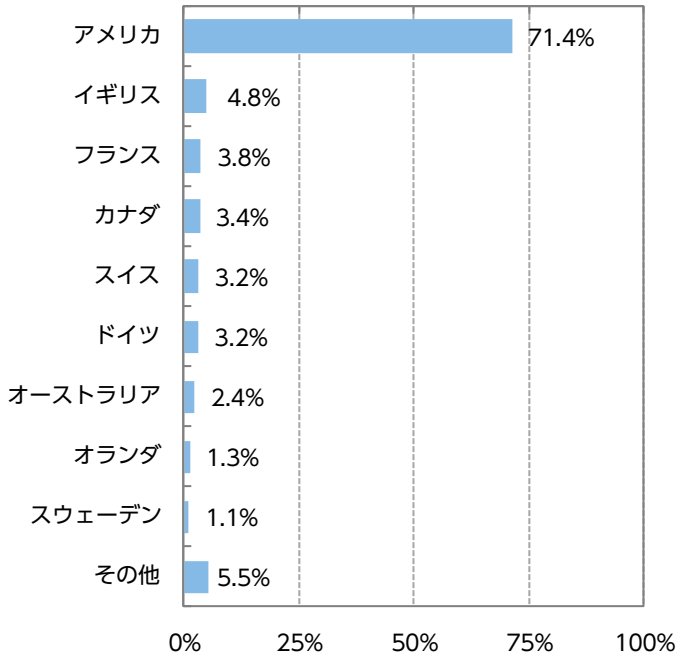
先進国株式（ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	2.9%	2.9%
3ヵ月	11.6%	11.5%
6ヵ月	19.2%	19.2%
1年	9.1%	8.9%
3年	25.4%	24.5%
設定来	117.6%	112.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はファンドの設定日来のものです。
※ベンチマークはＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）としています。

国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

組入上位10銘柄　（銘柄数：1279）

	銘柄	業種	比率
1	アップル	情報技術	4.9%
2	マイクロソフト	情報技術	3.4%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	3.0%
4	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	1.4%
5	アルファベット（C）	コミュニケーション・サービス	1.1%
6	アルファベット（A）	コミュニケーション・サービス	1.1%
7	テスラ	一般消費財・サービス	1.1%
8	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	0.9%
9	ＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	0.8%
10	ビザ	情報技術	0.8%

※対組入株式等評価額比
※業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、新型コロナウイルスワクチンの承認や接種開始などでワクチン実用化・普及への期待が高まったことや、米国で追加経済対策が成立したこと、欧米中央銀行の金融緩和姿勢の継続、イギリスとＥＵの通商交渉合意などから、続伸となりました。

月前半は、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることや、イギリスのＥＵ離脱に伴う通商交渉難航との報道が上値を重くする場面もありました。しかし、新型コロナウイルスワクチンの1つが米食品医薬品局（ＦＤＡ）から緊急使用許可の承認を受けたことやイギリスでのワクチン接種開始、米国で9,000億ドル規模の追加経済対策法案の与野党合意に向けて前進しているとの観測、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の追加金融緩和発表と米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による量的緩和の長期維持姿勢が示されたこと、米国の新興大型テクノロジー企業の好調な新規株式公開（ＩＰＯ）動向、決算説明会などでの主要企業の足元の業績に関する前向きなコメントなどが下支えとなり、上昇する展開となりました。

その後も、新型コロナウイルスの変異種が確認されて感染制御が困難になっている状況に対する警戒感はあったものの、新型コロナウイルスワクチンは変異種に対しても有効との報道や、米追加経済対策の成立、イギリスとＥＵの通商交渉合意などを受けて、投資家のリスク選好の動きは継続し堅調な展開が続きました。新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることもあり、テクノロジー関連銘柄が主導して上昇基調を維持したまま月末を迎えました。

先進国債券（ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド）

騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.8%	0.9%
3ヵ月	0.3%	0.3%
6ヵ月	1.7%	1.7%
1年	4.9%	5.1%
3年	6.6%	6.9%
設定来	46.7%	48.4%

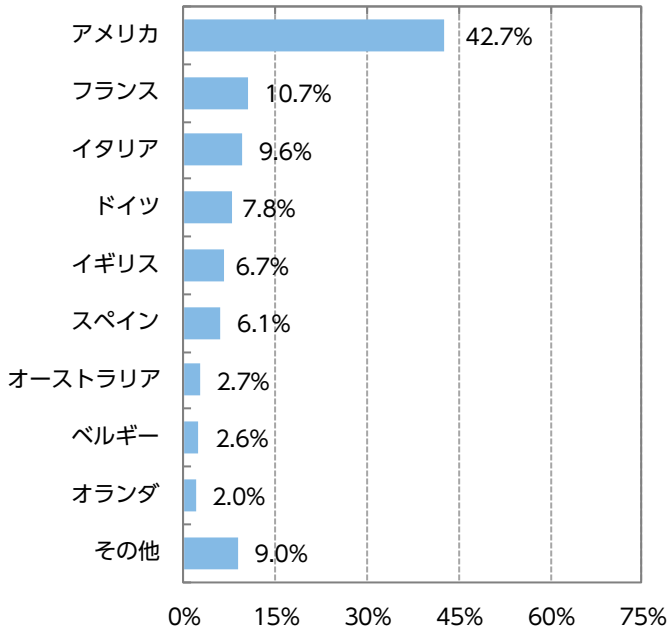
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。設定来の騰落率はファンドの設定日来のものです。
※ベンチマークは、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）としています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	ＡＡ
平均修正デュレーション	※2	8.19年
平均最終利回り	※3	0.26%
平均クーポン	※4	2.38%
平均直利	※5	1.91%
銘柄数		646

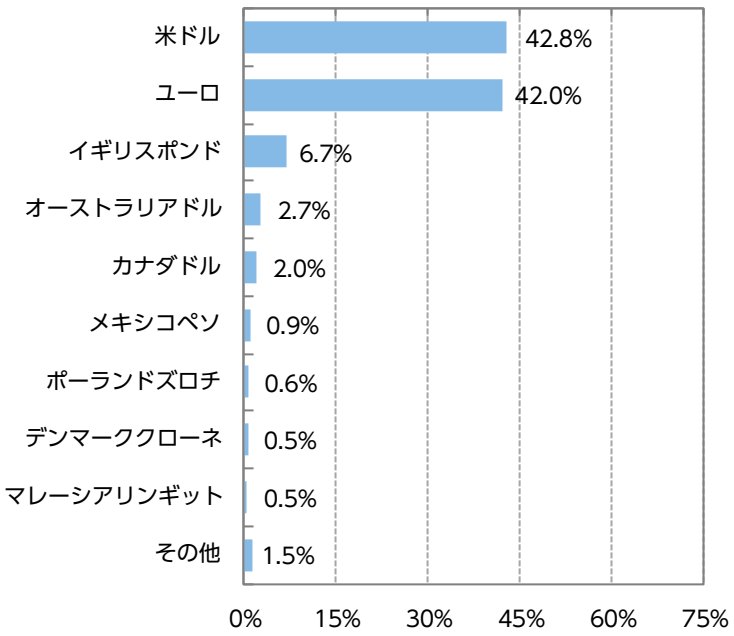
※1 格付は、ムーディーズ、Ｓ＆Ｐのうち、上位の格付を採用しております。
また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

国・地域別組入比率



※対組入債券評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

通貨別構成比率



※対純資産総額比

当月の市況動向

当月の米長期金利は上昇しました。月の上旬は、米国の追加経済対策法案成立への期待等から、金利は上昇となりました。中下旬は、新型コロナウイルスワクチンの接種開始や米追加経済対策法案の成立等が金利の上昇要因となった一方で、新型コロナウイルスの感染拡大や感染力の強い変異種への警戒等が金利の低下要因となり、もみ合い推移となりました。結局、米長期金利は0.92％で終了しました。

当月の欧州（独）長期金利はおおむね横ばいとなりました。月前半は、金利上昇でスタートしたものの、その後は、イギリスとＥＵの通商協議の難航や、欧州域内のロックダウン（都市封鎖）等の制限措置延長等を受けて、金利は低下しました。月後半は、新型コロナウイルスの変異種への警戒は強まったものの、イギリスとＥＵの通商協議が合意に至ったことから、金利は上昇しました。結局、欧州（独）長期金利は－0.57％で終了しました。

ファンドの特色

①国内外の株式・債券に分散投資を行います。
【投資対象とするマザーファンド】

ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	「NOMUＲＡ－ＢPI総合」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。

②４つの資産への投資割合は均等を基本とします。
※各投資対象資産の指数を均等に25％ずつ組合せた合成ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざします。
③購入時および換金時の手数料は無料です。

〈各指数について〉

●ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）
株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●NOMUＲＡ－ＢＰＩ 総合
日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

●ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み）はＭＳＣＩ Ｉｎｃ.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

●ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、ベンチマークの動きに連動することを目標に運用しますので、ベンチマークの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
決算・分配	決算日	11月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2015年８月27日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。ＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に**年率0.154％（税抜0.14％）**以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011％（税抜0.001％）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：**0120-762-506** （午前9時～午後5時　土、日、祝祭日は除きます） ホームページ：**https://www.nam.co.jp/**
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○			
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ソニー銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
足利小山信用金庫		○	関東財務局長(登金)第217号				